

令和2年度  
事業報告書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

公益財団法人 全日本科学技術協会



## 目 次

I. 総務	1
1. 役員（令和3年3月31日現在）	1
2. 評議員（非常勤）	1
3. 組織図	2
4. 基本財産	2
5. 出損自治体等	2
6. 賛助会員	2
7. 事務所（主たる事務所）	2
8. 理事会の開催	3
9. 評議員会の開催	3
II. 事業の推進	5
1. 事業の概要	5
1) 事業収益	5
2) 事業の概要	6
2. 自主事業	7
1) 第28回地域を活かす科学技術政策研修会の開催	7
2) 令和2年度科学・技術・産業振興関係者名簿の作成	9
3) JARECの賛助会員へのサービス事業	9
4) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業	10
5) 知的財産の戦略的活用研究会事業／「知的財産力」養成・強化プログラム	11
3. 調査・研究事業	12
1) 次世代創造型企業のための企業所属産学連携人材の育成プログラムに必要な要素の調査	12
2) SDGs達成に向けたデータベース構築のための大学等研究成果の調査	12
3) 線状降水帯等による集中豪雨（極端気象）災害の低減可能性に関する調査	12
4) コア技術に基づくインパクトある成功モデル創出に向けた施策のあり方に関する調査	12
4. 研修会・研究会事業	14
1) 2019年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営	14



## I. 総務事項

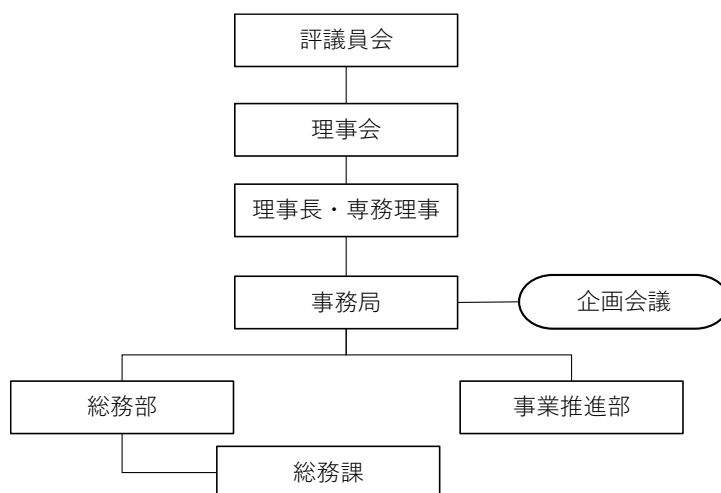
### 1. 役員（令和3年3月31日現在）

理事長 (代表理事)	沖村 憲樹	国立研究開発法人科学技術振興機構 名誉理事長
専務理事 (業務執行理事)	久留島守広	公益財団法人全日本科学技術協会 事務局長
理事	木戸 一博	株式会社ニコン フェロー 研究開発本部長
	黒須 成弘	北海道経済部産業振興局 科学技術振興課長
	児玉 柳太郎	一般財団法人新技術振興渡辺記念会 理事
	澤田 信幸	京都府中小企業技術センター 所長
	鈴木 久美子	公益財団法人全日本科学技術協会 総括主任研究員
	谷田 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション 創出支援センター アドバイザー
	筒井 宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 会長
	西川 明之	公益財団法人くまもと産業支援財団 総務部 部長
	西山 英作	一般社団法人東北経済連合会 理事 産業経済部長
	林 聖子	亜細亜大学 都市創造学部 教授
	弓場 久司	広島県東京事務所 次長
	綿貫 啓一	国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科 戦略的研究部門 感性認知支援領域 領域長・教授
監事（非常勤）	菅谷 行宏	株式会社アイ・エス・シー 代表取締役社長
	村田 朋美	公立大学法人北九州市立大学 国際環境工学部 名誉教授

### 2. 評議員（非常勤）

青田 嘉光	株式会社丹青社 代表取締役会長
石塚 悟史	国立大学法人高知大学 副学長（地域連携担当） 次世代地域創造センター長 教授
齊藤 仁志	国立研究開発法人 科学技術振興機構 副理事
塚本 芳昭	一般財団法人バイオインダストリー協会 専務理事
馬來 義弘	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 主席コーディネータ
増子 千勝	一般社団法人茨城県病院協会 理事
松井 繁朋	兵庫県立工業技術センター 特別顧問
向殿 政男	公益財団法人鉄道総合技術研究所 会長
渡邊 慎介	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授

### 3. 組織図



### 4. 基本財産

ご出捐金額	700,000,000 円
簿価（時価評価額）	615,415,000 円

### 5. 出損自治体等

14 地方自治体（1 公益財団含む）

### 6. 賛助会員

（50 音順）令和 3 年 3 月末現在

株式会社 IHI 株式会社アルバック 株式会社アテクト 岩谷産業株式会社  
株式会社エヌアンドエヌ 英弘精機株式会社 株式会社エリオニクス  
株式会社エア・リキード・ラボラトリーズ 応用光研工業株式会社  
株式会社オプトニクス精密 大崎電気工業株式会社 株式会社オプティマイザー  
国立研究開発法人科学技術振興機構 公益社団法人科学技術国際交流センター  
株式会社加速器エンジニアリング 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所  
グローバルマイクロニクス株式会社 株式会社クレハ  
神戸天然物化学株式会社 株式会社サウマネジメント 三和澱粉工業株式会社  
株式会社潮見サービス 新川電機株式会社 セントラル硝子株式会社  
綜研化学株式会社 田中貴金属工業株式会社 中央電子株式会社 株式会社テクノ菱和  
東京応化工業株式会社 TOTALMASTERS 株式会社 豊通りサイクル株式会社  
ナルックス株式会社 日本重化学工業株式会社 日本電波工業株式会社  
株式会社フジクラ 株式会社フルヤ金属 株式会社放電精密加工研究所  
三井化学株式会社 三菱マテリアル株式会社 山科精器株式会社 株式会社レイマック  
一般財団法人新技術振興渡辺記念会 株式会社渡邊製作所

以上 43 機関 個人会員 2 名

### 7. 事務所（主たる事務所）

〒113-0034 東京都文京区湯島 3 丁目 31 番 6 号 大塚ビル 1 階  
TEL：03-3831-5911 FAX：03-3831-7702  
URL：<http://www.jarec.or.jp>

## 8. 理事会の開催

### <第22回通常理事会>

書面審議とし、公益財団法人全日本科学技術協会 理事長 沖村 憲樹が令和2年6月11日付けで提案をした以下の二つの議案につき、それぞれ議案ごとに、理事15名全員が書面により同意の意思表示をし、また、監事2名兩名が書面により異議の無いことを意思表示した。

第1号議案：令和元年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）について

第2号議案：理事候補者の推薦（案）について

第3号議案：第十八回定時評議員会の開催（書面決議）（案）について

### <第23回通常理事会>

日 時：令和3年3月9日（火）15時00分～16時30分

場 所：Web開催

理 事：総数14名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 久留島 守広

理事 木戸 一博、黒須 成弘、児玉 柳太郎、澤田 信幸、鈴木 久美子、谷田 清一、筒井 宣政、西川 明之、西山 英作、林 聖子、綿貫 啓一 以上13名の議決

監 事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：総務課長 鶴見 正幸、主任研究員 木村 徳孝、同 大門 雅明 以上3名

（議題）

第1号議案：令和3年度事業計画書（案）及び同収支予算書（案）について

第2号議案：第十九回臨時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

## 9. 評議員会の開催

### <第十八回定時評議員会>

書面審議とし、公益財団法人全日本科学技術協会 理事長 沖村 憲樹が令和2年6月15日付けで提案をした以下の2つの議案につき、評議員9名全員が書面により同意の意思表示をした。

第1号議案：令和元年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）について

第2号議案：理事の選任（案）について

### <第十九回臨時評議員会>

日 時：令和3年3月15日（月）15時00分～16時15分

場 所：Web開催

評議員：総9名の内

出 席：青田 嘉光、石塚 悟史、齊藤 仁志、塚本 芳昭、馬来 義弘、増子 千勝、向殿 政男、渡邊 慎介 以上8名の議決

理事：3名

出席：代表理事・理事長 沖村 憲樹  
業務執行理事・専務理事 久留島 守広  
理事・事業推進部長 鈴木 久美子 以上3名

監事：2名

出席：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：3名

出席：総務課長 鶴見 正幸、主任研究員 木村 徳孝 以上2名

第1号議案：令和3年度事業計画書（案）及び同収支予算書（案）について  
以上につき、全会一致で議決された。

## II. 事業の推進

### 1. 事業の概要

#### 1) 事業収益

令和2年度の事業収益額は、77,387千円であり、前年度（105,271千円）に比べ27,884千円の減額（△26.5%）となった。主な要因としては、国等の委託事業の受注減少（△30,137千円）が挙げられる。委託事業減少分の内訳は、文部科学省（△13,221千円）、JST（△13,021千円）、内閣府他（△3,895千円）である。また、事業収益の内訳としては国等の受託事業が9割を占めており、内訳は文部科学省60% > JST40%である。

2019年度の一般社団法人新技術協会との合併によるプラスの効果としては、朝食交流会2,760千円（自主事業）と賛助会費2,010千円の計4,770千円が収入増となったほか、朝食交流会を通じた新たなネットワーク形成（研究会の発足等）に寄与している。



今後は、地域の産業に資するエコシステム形成支援のため、3～5年と継続する委託案件を安定して支援できるよう社外とのアライアンス構築も含めて体制を維持し、科学技術による社会的価値の向上や地域課題解決等に向けた公募事業に挑戦する。

一方、7億円の基本財産を原資とした資金運用（円100%償還）からの収益が見込めない現状にあって、社会情勢の変化をチャンスと捉えて、一般競争による公募事業のみならず、公益性を担保しながらも収益性のある自主事業の展開を図るものとする。

具体的には、新規賛助会員の獲得とSDGs・ESG経営を意識したイノベーションの技術開発型企業へのサービス事業を地域と連携しながら実施する。SDGs達成のための課題解決

に向けた活動を大きく展開するため、新たに人員を配置し、自主事業を拡張する。とくにSDGsを指向する企業の優先課題である地球温暖化、大量生産・大量廃棄物、エネルギーの3つにテーマに着目し、課題設定のためのオープンイノベーション研究会、人材育成研修会等の開催、およびSDGsを標榜する大学との産学連携のマッチングを図っていく。

また、コロナ禍にあって、2020年12月に全国の地方自治体に対して実施した「新型コロナウイルス感染防止に向けた対策と対応」に関する調査の結果（47都道府県・20政令指定都市）をもとに、「新型コロナウイルスと新たな社会のしくみ」について、ワークショップを継続して実施する。早期のコロナ収束とアフターコロナの新たな社会について検討する。



## 2) 事業の概要

令和2年度は自主事業として、地域の科学・技術・産業振興を推進し、コロナ感染防止対策における行動規範の一助とすべく「地域を活かす科学技術政策研修会」をオンライン開催した。<sup>\*1</sup>また、賛助会員サービスとして、朝食交流会・知的財産の戦略的活用研究会（「知的財産力」養成・強化プログラム）を実施した。科学技術情報の広報活動として「地域における科学技術・産業振興施策」と「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組」<sup>\*2</sup>について、47都道府県20政令都市を調査し、全地域の取り組み状況について取りまとめて冊子として関係者へ配付するとともにホームページに掲載した。また「令和2年度 科学・技術・産業振興関係者名簿」を作成し、関係者へ配付した。

<sup>\*1</sup> セコム科学技術振興財団助成事業による 1,000千円

<sup>\*2</sup> 公益財団法人JKA補助事業による 992千円

一方、受託事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）より全国の産学連携従事者を対象とした「技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営」を継続して受託し、実施した。また、文部科学省の受託案件としては、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の事務局（文科省）支援業務である「コア技術に基づくインパクトある成功モデル創出に向けた施策のあり方に関する調査」を令和元年度に引き続き受託し、実施した。

その他、一般財団法人新技術振興渡辺記念会の助成事業として「SDGs達成に向けたデータベース構築のための大学等研究成果の調査」が、自主事業として「線状降水帯による集中豪雨（極端気象）災害の低減可能性に関する調査」が採択され、調査・研究を実施中である。

## 2. 自主事業

### 1) 第 28 回 地域を活かす科学技術政策研修会の開催

[https://www.jarec.or.jp/28th\\_jarec\\_symposium/pdf/flyer\\_JAREC\\_symposium\\_rev.4.0.pdf](https://www.jarec.or.jp/28th_jarec_symposium/pdf/flyer_JAREC_symposium_rev.4.0.pdf)

担当：総括主任研究員 鈴木 久美子

主任研究員 大門 雅明 同 小澤 昌之 同 木村 徳孝

第 28 回地域を活かす科学技術政策研修会は、「新型コロナウイルスと社会のあり方」のテーマのもと、全国の産学官連携従事者の皆さま、コロナ対策に係わる地方自治体の職員の皆さまを対象にオンラインにて開催し、161 名の参加があった。開催にあたっては、セコム科学技術振興財団の「学術集会および科学技術振興事業助成」を得るとともに、国立研究開発法人科学技術振興機構のご後援をいただいた。



基調講演①「新型コロナウイルスとワクチンのメカニズムについて」  
第一三共株式会社 バイオロジクス本部  
ワクチン研究所 所長 武下 文彦 氏



基調講演②  
「新型コロナウイルスと社会のあり方」  
国立大学法人長崎大学 熱帯医学研究所  
環境医学部門 国際保健学分野 教授 山本 太郎 氏

第 I 部では、地域の科学技術・産業振興に資する国の中期計画及び令和 3 年度の産学官連携施策等についてコロナ禍での留意点等も踏まえて府省庁より紹介した。また、第 II 部では、地域における新型コロナウイルス感染症対策の課題と解決に向けた広域・産学官連携の取り組みについて、情報提供と意見交換を行った。コロナ禍にあって現場の「行動規範」構築の一助とすべく、基調講演では、ワクチンとウイルスのメカニズムについて専門家からご講演をいただき、研修会には、161 名が参加した。

今後は各種助成を受けながら、引き続きワクチン接種とコロナ感染防止の活動について現場に資するワークショップを開催していく。令和 3 年度は 4 回のワークショップを予定している。

主な開催プログラムは以下のとおりである。

<3月19日(金)> (敬称略)

## 第I部

【開会挨拶】 主催者挨拶 (9:30-9:40)

主催者挨拶  
公益財団法人全日本科学技術協会 理事長 沖村 憲樹

【講演】

[Session1] 9:40-12:30

第6期科学技術基本計画と令和3年度地域・産学官連携支援制度説明  
地域の科学技術・産業振興に資する国の中期計画および産学官連携に資する令和3年度の施策(コロナ禍の施策含む)について各府省庁よりご発表頂きます。

①内閣府 9:40-10:00 (20分)

「第6期科学技術・イノベーション基本計画について」(案)  
政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官  
(統合戦略担当) 永井 岳彦 氏

概要:閣議決定に向けて調整を進めている2021年度からの第6期科学技術・イノベーション基本計画(案)で掲げた事項について、地域の取組に期待することも述べつつ、説明する。(案)

②文部科学省 10:00-10:20 (20分)

「2021年度文部科学省における産学官連携施策について(コロナ禍における施策を含む)」(案)

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 地域支援室  
専門職 麻田 卓哉 氏

概要:第6期科学技術・イノベーション基本計画における国の科学技術戦略と2021年度文部科学省における産学官連携施策について紹介する。また、コロナ禍における国プロ等研究開発現場における留意点や国の措置などについても概説する。(案)

③国立研究開発法人科学技術振興機構 10:20-10:50 (30分)

「産学連2021年度 国立研究開発法人科学技術推進機構(JST)における産学官連携施策について」

産学連携展開部 地域イノベーショングループ  
マッチングプランナー(広域関東圏)二階堂 知己 氏

概要:2021年度 国立研究開発法人科学技術推進機構(JST)における産学官連携施策について紹介する。また、コロナ禍における国プロ等研究開発現場における留意点や措置などについても概説する。

④国立研究開発法人日本医療研究開発機構 10:50-11:20 (30分)

「2021年度 日本医療研究開発機構(AMED)における産学官連携施策について」

実用化推進部実用化推進・知的財産支援課  
課長 井上 政志 氏

概要:2021年度 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)における産学官連携施策について紹介する。また、コロナ禍における国プロ等研究開発現場における留意点や措置などについても概説する。(案)

⑤経済産業省 11:20-11:40 (20分)

「2021年度 経済産業省における産学官連携施策について(コロナ禍における施策を含む)」(案)

経済産業省 産業技術環境局  
技術振興・大学連携推進課 大学連携推進室  
大学連携専門職 馬場 大輔 氏

概要:第6期科学技術・イノベーション基本計画における国の科学技術戦略と2021年度 経済産業省における産学官連携施策について紹介する。また、コロナ禍における国プロ等研究開発現場における留意点や措置などについても概説する。

⑥新エネルギー・産業技術総合開発機構 11:40-12:10 (30分)

「2021年度 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)における産学官連携施策について」

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
イノベーション推進部 主任 近藤 洋裕 氏

概要:2021年度 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)における産学官連携施策について紹介する。また、コロナ禍における国プロ等研究開発現場における留意点や措置などについても概説する。

⑦農林水産省 12:10-12:30 (20分)

「2021年度 農林水産省における産学官連携施策について」(案)  
農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室  
課長補佐 小島 拓磨 氏

概要:2021年度 農林水産省における産学官連携施策について紹介する。また、コロナ禍における国プロ等研究開発現場における留意点や措置などについても概説する。

## 第II部

[Session2] (13:30-18:00)

新型コロナウイルスと社会のあり方

一 地域・広域・産学官のコロナ対策に関するワークショップ

新型コロナウイルス感染症対応の行動規範に繋がる知見を学びます。対策の課題と解決に向けた広域・産学官連携の取り組みについて検討します。

【基調講演】

基調講演① 14:00-15:00 (講演・質疑応答)

「新型コロナウイルスとワクチンのメカニズムについて」

一 コロナ対応の行動規範を考える一

第一三共株式会社 バイオロジクス本部 ワクチン研究所  
所長 武下 文彦 氏



【経歴】  
平成10年3月 横浜市立大学大学院医学研究科博士課程 卒業  
平成10年4月 米国農林政府保健省食品医薬品局(FDA)生物製剤  
評価研究センター(CBER)ワクチン部門(OVRA)専任研究員  
平成13年4月 国立感染症研究所ハセン病研究センター 病原微生物部 研究員  
平成15年4月 横浜市立大学大学院医学研究科分子生体防御学 教室 准教授  
平成17年4月 第一三共株式会社 ワクチン事業部 研究開発推進 室長  
横浜市立大学大学院医学研究科分子生体防御学 教室 客員教授  
平成25年10月 第一三共株式会社 ワクチン事業部 研究開発推進 室長  
熊本大学薬学部 先端薬学講座 教授  
平成30年4月 第一三共株式会社 バイオロジクス本部ワクチン研究所 所長  
令和2年9月 COVID-19に対するmRNAワクチン開発(JAMSD)臨床試験推進事業 分組研究員  
現在に至る  
【学位】博士(医学) 【資格】医師免許 第1種放射線取扱主任者  
【論文発表】\*1. corresponding author  
Takeshita F. Development of innovative vaccines by the combination of novel technologies. J. Vaccines  
Vaccin. 8: 312 2017. 他80件

概要:新型コロナウイルスとワクチンのメカニズム及びワクチン接種までのプロセスについて学ぶ。また、ワクチンの安全性・有効性及びワクチン接種の留意点を知ることで現場での行動規範の検討に繋げる。

基調講演② 15:00-16:00 (講演・質疑応答)

「新型コロナウイルスと社会のあり方」

一 柔軟な社会づくりを目指して一

国立大学法人長崎大学 熱帯医学研究所  
環境医学部門 国際保健学分野  
教授 山本 太郎 氏



【経歴】  
1998-2000年 長崎大学熱帯医学研究所・助手  
2000-2001年 JICAシンパエ感染症対策プロジェクト チーフアドバイザー  
2001-2004年 京都大学大学院医学研究科国際保健・助教授  
2002-2003年 ハーバード大学公衆衛生大学院特別研究員  
(実習フェロー)  
2003-2004年 コーネル大学公衆衛生大学院・客員助教授  
兼「バイオカザン」病原体日和見感染症研究所上級研究員  
2004-2007年 外務省国際協力局局長補佐  
(国際保健政策担当)  
現在 長崎大学熱帯医学研究所国際保健学分野教授  
【学位】博士(医学) 博士(国際保健学)  
【専攻】国際保健学、感染症疫学、医療人類学、保健政策学、国際保健学  
【専門医等】社会医学系指導医、日本登山医学会山岳認定医  
【主な著書】企業と通科医学のあり方、新型コロナウイルス感染症(COVID-19) 共生への道 Vol.276 No.1 2021 | 他

概要:新型コロナウイルスの封じ込めの対策と対応が打たれる一方、コロナ後の社会のあり方が模索されている。真に感染症を克服するため「ウイルスに対するしなやかで柔軟な社会づくり」に向けてどのような働き掛けが必要なのか、人類と感染症の歴史からの教訓を学び、未来を想像する力を蓄えたい。

【意見交換】 (16:15-18:00)

\*意見交換終了次第終了と致します。

今回のシンポジウムご参加にあたり、ご提示頂きましたコロナ対策における課題やご意見・ご提案、また全国の地方自治体や大学等の皆さまより既に寄せられております、コロナ対策の取組みにおける工夫や問題点について、情報交換・意見交換を行います。

ワクチン接種も始まり、新たな局面での初動が大切な時期となっております。新型コロナの早期収束とコロナに負けない柔軟な社会づくりを目指して、広域・産学官連携でのネットワーク構築の機会として頂けたら幸いです。

2) 令和2年度科学・技術・産業振興担当者名簿の作成

<https://www.jarec.or.jp/project/project04.html>

担当：主任研究員 小澤 昌之

地域の科学技術振興に係る担当者間のネットワーク強化を図るべく、地域の科学技術振興に関わる担当者名簿を地方自治体と府省庁の関係者の協力を得て作成し配付した。

3) JAREC の賛助会員へのサービス事業 2,010,000 円

<https://www.jarec.or.jp/topics/topics00/topics00-01.html>

担当：総括主任研究員 鈴木 久美子 補助員 1名

賛助会員への科学技術情報の提供（理研・JST・NEDO の定期刊行物/JAREC 調査資料他）及び朝食交流会等への優待。法人賛助会員 43 社他（2021 年 3 月末）

4) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業 2,760,300円  
<https://www.jarec.or.jp/topics/topics00/topics00-02.html>

担当：総括主任研究員 中崎 正好 主任研究員 木村 徳孝 同 大門 雅明

革新的な製品やサービスの実現を指向する創造型企業の経営幹部を対象に、朝食交流会を実施した。2020年度は12回開催し、23法人の参加があった。参加企業間での連携も生まれ実質的なネットワーク形成の場となった。終了時のアンケートの結果、萌芽技術の現状を俯瞰するプログラムが好評であることから、具体的な要望をもとに次年度のプログラム案を策定した。



極端気象と地球温暖化 2020年10月



フォトン研修による材料の劣化評価技術 2020年11月

令和2年度の朝食交流会の話題提供プログラム（実績）

回	月日	話題(案) ※講師の都合により順番を変更する可あり	話題提供者(案) 敬称略
1	6月19日 ㊦	水素社会の実現に向けてー東芝の取組みー	東芝エネギ(株)マーケティング「エグゼクティブ」 太田裕之
2	7月10日 ㊦	カーボンリサイクルファンドの概要と今後の展望	(一社)カーボンリサイクルファンド 専務理事 橋口昌道
3	8月7日 ㊦	有機センサの研究開発と将来展望	山形大学 有機エレクトロニクス研究センター 教授 時任静士
4	8月28日 ㊦	AIによる医療・診断技術の進展	理化学研究所 病事情報学チーム リーダ 山本陽一朗
5	9月18日 ㊦	海洋プラスチックゴミ問題の最近の動向	環境省海洋プラスチック汚染対策室 室長 中島慶次
6	10月9日 ㊦	極端気象と地球温暖化	東京大学大気海洋研究所 教授 木本昌秀
7	11月13日 ㊦	フォトン検出による材料の劣化評価技術の社会実装	東北電子産業(株) 代表取締役社長 山田理恵
8	12月11日 ㊦	日本を循環資源大国にするー複合材の混合溶融技術ー	㈱放電精密加工研究所 事業開発部 取締役 矢部純
9	1月15日 ㊦	小型衛星の開発とその活用 “九州工業大学における先進的事例”	九州工業大学大学院 教授 趙孟佑
10	2月12日 ㊦	チャンス発見ー誰も手掛けていない課題の解析による発見ー	東京大学大学院 工学研究科 教授 大澤 幸生
11	3月12日 ㊦	100年に一度の大変革を先導する全固体電池	トヨタ自動車(株) 先進技術開発カンパニー CPE 射場英紀
12	3月26日 ㊦	今年度の活動の振り返りと次年度の展望	

令和3年度の朝食交流会の話題提供プログラム（予定）

回	月日	話題(案) ※講師の都合により順番を変更する可能性あり	話題提供者(案) 敬称略
1	4月16日 ㊦	コンピュータ支援による未来シナリオのロードマッピング法	東京大学大学院 准教授 木下 裕介
2	5月14日 ㊦	オゾンの旋回噴流による有機物の分解減容化技術	大阪市立大学大学院 客員教授 井口 学
3	6月11日 ㊦	次世代ガン治療 BNCT (ホウ素中性子補足療法)	筑波大学医学医療系 准教授 熊田 博明
4	7月9日 ㊦	J-PARC施設 中性子ビームによる軽い元素の挙動解析	中性子科学センター 副主任研究員 宮田 登
5	8月27日 ㊦	結晶構造を自在に制御できるフラックス法の社会実装	信州大学先端材料研究所所長 教授 手嶋 勝弥
6	9月17日 ㊦	カネカ生分解プラスチックPHBHの開発	株式会社 カネカ
7	10月15日 ㊦	金ナノ粒子を利用する増感化学センサー技術	大阪府立大学先端科学研究センター
8	11月12日 ㊦	地上に太陽を実現！核融合実験装置ITERの開発	量子科学技術研究開発機構
9	12月10日 ㊦	次世代パワー半導体デバイスの開発	三菱電機株式会社
10	1月21日 ㊦	ダビンチを超えるハプティクス手術ロボットを目指して	東京医科歯科大/東京工業大学
11	2月18日 ㊦	微細藻によるジェット燃料の製造技術	株式会社 IH1
12	3月11日 ㊦	2050年カーボン・ニュートラル実現に向けた産業政策	経済産業省

5) 知的財産の戦略的活用研究会事業／「知的財産力」養成・強化プログラム 1,310,100 円  
[https://www.jarec.or.jp/tonomachi\\_seminar/](https://www.jarec.or.jp/tonomachi_seminar/)

担当：主任研究員 木村 徳孝

2020 年度は「知的財産力」養成・強化プログラムとして、オンライン開催した。企業価値の向上にはイノベーション創造が不可欠であり、創造的イノベーションの源泉となる知財の役割はますます重要となっている。そこで、企業や研究機関等の知的財産、研究・技術開発、法務、新規事業部門等に所属している人材を対象に公募し、実施した。知的財産力を総合的に獲得するため、知財の世界的潮流と日本の現状をはじめ、オープンイノベーション、イノベーション創出のための知的財産戦略と研究開発の在り方、関連する知財実務等をテーマにプログラムを構成した。

【開催期間】2021 年 1 月～3 月（3 か月間に全 5 回開催）

【テーマ】知的財産力の養成・強化

- 1) 知財の世界的潮流と日本の現状
- 2) オープンイノベーション ～産学連携における知的財産とリスクマネジメント
- 3) イノベーション創出に向けた知的財産戦略
- 4) 知的財産の形成、保護、活用
- 5) 知財紛争の予防と解決の活動、交渉術

【プログラム】14:00～17:00 にて開催

オープニング 1 月 22 日

特別講演「知財の世界的潮流と日本の現状」

講師 元特許庁長官 荒井 寿光氏

第 1 回 2 月 9 日

講義「オープンイノベーション産学連携と知的財産・リスクマネジメント」

講師 国立大学法人 東京医科歯科大学 副理事 教授 飯田 香緒里氏

第 2 回 2 月 25 日

講義「イノベーション創出に向けた知的財産戦略」

講師 元キャノン株式会社 材料技術研究所 所長 村井 啓一氏

第 3 回 3 月 10 日

講義「演習で学ぶ知財「知的財産の形成、保護、活用の実務」」

講師 BS 国際特許事務所 弁理士 阿部 伸一氏

第 4 回 3 月 24 日

講義 法律のプロに学ぶ「知財紛争の予防と解決の活動、交渉術」

講師 芝綜合法律事務所 弁護士・弁理士 牧野 和夫氏

### 3. 調査・研究事業

- 1) 次世代創造型企業のための企業所属産学連携人材の育成プログラムに必要な要素の調査

【助成元】一般財団法人新技術振興渡辺記念会 H31 下期 3,000,000 円 (継続調査)

担当：特定研究員 須佐 太樹 (中心研究者) 総括主任研究員 鈴木 久美子

次世代創造型企業ではアカデミアとのオープンイノベーションが必須であり産学連携コーディネータの役割は極めて重要となる。企業所属コーディネータの育成プログラムの整備に向けて必要な要素を調査し、研修を試行して人材育成に繋げる。(2020年9月終了)

- 2) SDGs 達成に向けたデータベース構築のための大学等研究成果の調査

【助成元】一般財団法人新技術振興渡辺記念会 R2 年度下期 2,000,000 円 (今期採択)

担当：総括主任研究員 久留島守広 (中心研究者) 同 鈴木 久美子  
主任研究員 小澤 昌之 特定研究員 高橋 富男

SDGs 達成を指向する企業では、本業を通じた新たなアライアンス形成が課題となっている。本調査は地域の社会課題や SDGs 達成に資する大学等の研究成果に関する情報を一元化し、これらの企業への活用を促進することで、SDGs の社会実装の加速を目指す。(2021年9月調査終了予定)

- 3) 線状降水帯等による集中豪雨 (極端気象) 災害の低減可能性に関する調査

【助成元】一般財団法人新技術振興渡辺記念会 R2 年度 3,000,000 円 (今期採択)

担当：総括主任研究員 中崎 正好※ (中心研究者) 同 鈴木 久美子  
※2021年4月より特定研究員 (客員研究員)

本調査は、地域の自治体の枠を超えた共通の危機管理上の課題として、「線状降水帯等による集中豪雨 (極端気象) 災害の低減可能性」を、多くの自治体やそこに存在する民間企業がこれまでの災害の教訓から学び、減災に向けて共有化を図っていく場を提供するものである。

(2021年9月調査終了予定)

- 4) コア技術に基づくインパクトある成功モデル創出に向けた施策のあり方に関する調査

【委託元】文部科学省 受託金額 37,918,339 円

担当：総括主任研究員 鈴木 久美子

副主任研究員 木村 徳孝 同 大門 雅明 同 小澤 昌之

特定研究員 佐藤一雄 (第一三共株式会社顧問/元執行役員戦略本部知的財産部長)

同 大久保 惇 (佐賀大学産学官連携機構・元客員教授/久光製薬株式会社勤務)

同 平本 廣幸 (スタンレー電気株式会社 元新規事業開発室室長)

同 細沼 信行 (旭化成株式会社 元アクリル樹脂開発技術部部长)

同 高岡 勉 (福井大学知的財産部 元専門職員/株式会社クボタ勤務)

同 栗本 忠 (慶応義塾大学先端生命研究所元専門員/ゼリヤ新薬工業(株) 勤務)

同 福井 信義 (日立製作所日立工場 元システム LSI 半導体センター長)

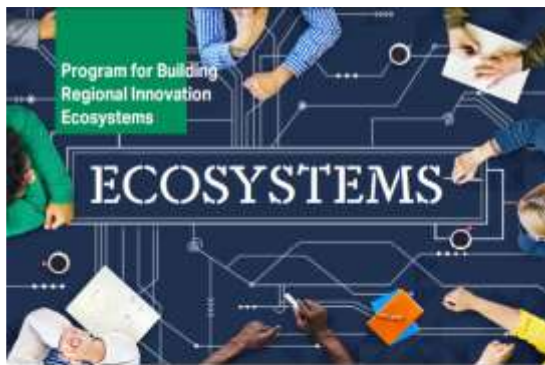
同 常谷 正己 (旭化成株式会社 元研究副部長)

- 同 薄井 末男（日本鋼管株式会社エネルギー部 元省エネルギー技術開発担当）
- 同 岩下 強（株式会社イーエス・テクノロジー 代表取締役社長）
- 同 須佐 太樹（HITS プロモーター合同会社 代表社員）
- 同 小林 真由実（全日本科学技術協会 元総務課長/東京銀行勤務）
- 同 鈴木 虎夫（国立研究開発法人科学技術振興機構 元調査員/財務省勤務）
- 総務課長 鶴見 正幸
- 派遣調査員 1名

文部科学省が地域イノベーション・エコシステム構築支援のため平成28年度より実施している「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の事務局支援を受託し、実施した。平成31年度（令和元年度）の採択のための審査業務支援、全21拠点の現地モニタリング支援、額の確定、および次年度の公募のためのシンポジウム開催支援を行った。

地域で成功モデルを創出するための各地域間の効果的な資源配分調整の方法や問題点及び改善点を抽出し、必要な分析・考察を加え最適なプログラムのあり方の検討に資する調査分析結果を成果報告書として提出した。

また、令和2年度は、終了評価調査委員会を設置し、平成28年度採択4拠点（茨城・浜松・福岡・北九州地域）の終了評価調査を実施した。



イノベーションシステム整備事業 2019年度版  
**地域イノベーション・エコシステム  
 形成プログラム**

平成28年度～令和元年度採択地域一覧

採択地域(大学等+自治体)	テーマ	ページ
① 一般社団法人コトワザ・クリエイティブ・ラボ 茨城県つくuba未来創造局	つくubaスマートシティの成長戦略 産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	1
② 岩手大学 岩手県盛岡市	東北の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	2
③ 九州大学 福岡県福岡市	九州の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	3
④ 北九州大学 福岡県北九州	北九州の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	4
⑤ 東京工業大学 東京都豊島区	東京の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	5
⑥ 慶応義塾大学 東京都中央区	慶応の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	6
⑦ 早稲田大学 東京都豊島区	早稲田の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	7
⑧ 立教大学 東京都豊島区	立教の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	8
⑨ 明治大学 東京都豊島区	明治の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	9
⑩ 法政大学 東京都豊島区	法政の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	10
⑪ 中央大学 東京都豊島区	中央の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	11
⑫ 清泉女子大学 東京都豊島区	清泉の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	12
⑬ 聖光学院 東京都豊島区	聖光の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	13
⑭ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	14
⑮ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	15
⑯ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	16
⑰ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	17
⑱ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	18
⑲ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	19
⑳ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	20
㉑ 聖光女子大学 東京都豊島区	聖光女子の産業・観光・文化・福祉の4つの分野で成長戦略	21



(参照 URL) 文部科学省ホームページ

[https://www.mext.go.jp/content/20200117-mxt\\_sanchi01-1413151\\_00001\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200117-mxt_sanchi01-1413151_00001_1.pdf)

#### 4. 研修会・研究会事業

- 1) 2020年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営  
(バリュープロデュースコース、研究推進マネジメントコース、起業環境整備支援コース)  
一式

【委託元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 受託金額 26,296,541 円

担当：総括主任研究員 鈴木 久美子

主任研究員 大門 雅明 同 木村 徳孝 研究員 越光 諭里

総務課長 鶴見 正幸 派遣調査員 2名

科学技術振興機構 (JST) では、大学等の研究成果をもとにビジネスをプロデュースできる人材の育成をめざしている。JST より委託を受けて、大学・公的研究機関、民間企業等の産学連携に従事する人材を対象に、大学等の研究成果の社会還元を効果的に進めるための研修会を企画し、実施した。

2020年度のバリュープロデュースコースでは、「遠隔操作システム」を研究テーマとしている稲見 昌彦教授（東京大学大学院情報理工学系研究科システム情報学専攻）の研究成果をケース事例に研究者参加のもと検討を行った。

研究成果の付加価値の最大化と潜在的市場を検討するなか、多様なアプリケーションが創出された。終盤の事業化シナリオにおいては、これらのアプリケーションについてロードマッピングを行い、ビジネスモデルを形成する具体的なアライアンスが示された。事後アンケートから受講者の満足度は9割を超える高い結果となっている。



目利き研修オンライン開催 運営②



目利き研修オンライン開催 運営②

以 上